

Common Sense Press

vol.024

May.2016

本稿は2016年5月11日におこなわれた、水野和夫法政大学教授と仙谷由人との対談録です。

パナマ文書が明らかにする本当の罪 ～富裕層の蓄財と一般人の増税～

仙谷由人：3年前に民間税制調査会（民間税調）を立ち上げ、水野和夫さんも一緒にメンバーとして入って頂き、有志で議論をしてきました。仲間の一人に志賀櫻さんという元財務省官僚で、弁護士をされていた方が、『タックス・ヘイブン 逃げていく税金』（岩波新書）という本を書きました。彼の経験、税務理論に基づき、「税源浸食」と「ベップス（BEPS：Base Erosion and Profit Shifting）」について、我々は問題関心を持ち、この問題を議論してきました。

一番重要なことは、水野さんも提起されていますが、グローバリズムが税源と敵対する事態を作り出しているということです。資本やお金が国境を飛び越えるときに、税制や行政は、国家主権の枠内にか及びませんから、「国境で立ち止まり」ます。つまり、利益が発生しても、税制や徴税当局は、グローバリズムで飛び越えたお金や資本を税の対象にできません。このことに税当局も問題意識はありましたが、ほとんど手が着けられていなかった。この議論は、税は

中間層を中心に徴収されていますが、お金持ちに対して本来税金がかかるべき利益やお金を逃すことに繋がっているのではないかと。

そこで貯め込まれお金が動き回り、バブルを作る。バブル崩壊後は、主権国家の内部で始末せざるを得ない。だから、これまでは庶民から税金を徴収し、国債発行して、将来世代に負担させながらバブル崩壊によってもたらされた負の状態を収束させることがずいぶん行われてきたと思います。これは、資本主義国のみならず、中国やロシアといった旧社会主義国でも行われてきたのではないかと。国家主権として、不平等や不公平な話をどうするのか。あるいは、どのようにして国民がコントロールするのか。また、中長期的に世代的な「労働力の再生産」や、生活水準を維持していくためにどうするのか。これらの問題について、民間税調では水野さんや志賀さんの視点による資本主義分析を踏まえ、議論をしてきました。

水野和夫氏：志賀先生のご本がでてすぐに仙谷さんから「『タックス・ヘイブン』を読むように」と言われ、私も読むとびっくりしました。世界最大のタックス・ヘイブンはロンドンのシティやウォール街、ウォールストリートと指摘されていて、ロンドンシティの人たちがいるからタックス・ヘイブンも利用できる。いきなり日本人がタックス・ヘイブンまで飛行機に乗っていくわけではない



ので、それはちゃんと準備する人がおり、小さな島の問題ではない、という指摘は驚きです。

今、「パナマ文書」で指摘されているのは「ロンドンやウォール街が元凶」ということだと思います。グローバル化の辿り着いた、あるいは元を辿っていくと推進役はロンドンやウォール街になる。私としては、ルターが1517年に提起した「95カ条の意見書」のような衝撃があると思います。今の時の権力者やグローバル金融資本が、世の中を良くも悪くもグローバル化という一つのエネルギーを使って、「これが素晴らしいことだ」として推進してきてしまった。しかし推進者の全てが明らかになってしまった。一般の人たちが100万円持っていたても、「節税回避」から相手にしてもらえないが、何百億円持っている人はそれが回避できるので、**経済的な民主主義**が存在していないことになっている。経済的な民主主義というのは、「付加価値をどういう基準で資本分配率にするか」、「どういう基準で労働分配率にするか」、「経済力の分配比率はこうあるべきだ」、を提示しますが、それが全く機能していません。「生産性を基準にして給料を払いますよ」というのが崩壊し、より一部の人に富が集まる仕組みができ上がっているということです。



仙谷：「集まった富が、また富を生む」という金融増殖、資本増殖のプロセスがあり、フローの所得に対する税の話だけでなく、「蓄積された富に対する税制がいかにあるべきか」という問題が次に出てきます。ウォールストリートやロンドンシティのお話をされましたが、陰謀論的に考えるのは（たとえばユダヤ陰謀論）マズいと思っています。しかし、現実にはスターバックス・コーヒーであれ、Googleであれ、税金を払っていないじゃないかということが、グローバル化の中での多国籍企業に対する批判がある。

しかし、「志賀櫻説」をもう少し考えてみると、実はロンドンシティの背後にはイギリスの土地貴族、貴族の土地所有があるのではないかと。「タックス・ヘイブン」といわれている島々も、「英王室領の〇〇島」があり、イギリスの王室系統は、ほとんど資産に対する税金がかからないままに、資産を保有し続け、そこから付加価値や利益を生む構造があるのではないかと。アメリカは歴史が浅い国ですが、古代からの所有物ではないけれども、「〇〇財閥」は現在のGoogleやスタバの背後に、資本の出し手として存在し、そこにも利益や利潤が積み重ねられているのではないかと思います。それがストックの資本に対するタックス・ヘイブンということです。

ストックとフローの両方をタックス・ヘイブンに逃がした瞬間に、課税の対象からはずれる。このあいだ、トマ・ピケティは「相続税や資産税に対する課税が甘い」と指摘しています。これは、この数十年の先進資本主義国の課題です。たとえば、アメリカでは相続税や資産税の甘さが教育財源の少なさに表れてきている。つまり、後世代の良質な労働力を作るため、「世代間労働力再生産費用」としての余剰利潤によってこれにあてる、という機能が弱くなるか

ら、学生から財源をいただくことになりません。これは授業料を高くし、「君たちは借金をし、アルバイトをしながら学生生活を送りなさい」ということになる。ハーバード大学は年間400万の授業料ですが、これでは修士課程まで行くと卒業時点で2,400万円の借金になります。これに対する異議申し立てがアメリカ大統領選挙で「サンダース現象」に繋がっているのです。

水野：日本も大学を卒業した瞬間に300万円の借金を背負うことになります。今、2人に1人がなんらかの奨学金を得ています。したがって、学生は借金返済のために安定性のある大企業に勤めようとする。有名大学以外の無名大学の学生はそれができない。その辺が歪みになっている。「パナマ文書」というのは、実は金持ち云々、税の問題もありますが、実は回り回って、日本の学生にもそうやってシワ寄せが来ているということなんですね。

仙谷さんが指摘された「貯め込んだお金がバブルを発生させた」ということについてですが、1990年代のアジア危機、あるいは1994年、1995年のメキシコ危機から問題になったのは、世界的に貯蓄過剰になり投資先がない、ということになりました。それがムリにでも投資先を見つけようとして、グローバリゼーションが出てきました。

仙谷：アジアに対する短期資金として流れ込んだわけですね。

水野：決してアジア、あるいはタイが悪いわけではなくて、タイに対して過剰な間違っただ期待を持って入ってきたが、成長が見込まれなくなると、「見込み違いで間違っていました」ということで直ぐに引き揚げる。そうなると、タイのパーツが暴落します。

それが次々と波及して韓国へと繋がる。これでグローバル資本は、バブルを作っても儲かり、弾けても儲かる。「弾けても儲かる」という意味は、弾けるときには適正数値よりも下がるので、お金を持っている人は余力があり、下がり過ぎたものをまた買う。適正値に戻ったらまた売れる。例えば、リーマンショック時に、アメリカのお金持ちがサブプライム層の人達が手放した家を買集めるのです。これについてナオミ・クラインさんが書いた「ショック・ドクトリン」という本で、「惨事便乗型資本主義」と指摘していました。グローバル資本は、バブルを覚悟の上で作り、そこで儲けてバブルが弾けたら儲けのチャンス。バブルを起こした方がより利益が増える。バブルが起きて崩壊した段階で、今度は薄く広く、皆の税金の負担で公的資本が注入され、国債発行に繋がるのです。

仙谷：5月11日の日経新聞「経済教室」でアメリカFRB（連邦準備制度理事会）の国債発行額と資産が大きくなった、日本もアメリカに次いで大きくなっていると指摘されていました。アメリカは日本円にして2,000兆円の借金、日本は1,000兆円の借金です。なぜここまで借金が増えたのか。その半分はバブルの後始末で使っています。

水野：日本の借金は1990年には250兆円だったと思います。それが今では1,000兆円を超えました。特に90年代は、ほとんど景気対策と公的資金です。あとは社会保障関連ということでしょうが、グローバル資本は惨事便乗型資本主義をつくることによって利益を生み出す「ショック・ドクトリン」です。ナオミ・クラインさんが本の冒頭で紹介していたのが、2005年アメリカで「カトリーナ」というハリケーンが発生し、その時に保守系議員は「神のご加護

があり、みんな更地にしてくれた」と発言した。保守系議員は「不法移民の人々が占拠していた土地が、ようやく取り戻せた」と考える。台風やハリケーンも「神のご加護」と捉え、大惨事が来ると、また「取り戻せ」となる。このように歪まない利益が出ないのです。工場や店舗で利益が上がると、本来は雇用増大や中間層も豊かになりますが、今はそのメカニズムではありませんし、一方で大リストラになります。お金の動きが雇用を生まなくなり、リストラだけ進むのです。

仙谷：付加価値を作り出し、付加価値で利ざやを取る儲け方よりも、短期的かつ速く大きく儲けたいから、金融市場や商品市場の中でもそれをやってしまう傾向が非常に強い。要するに「売ってなんぼ」の世界であり、金融や商品の「値打ちが上がってなんぼ」という話になります。それを徹底しないと利潤は取れない。リスクはありますが、余裕のある資本を持っている人はそれができると思います。だから平均値以下になった時に買い、値が下がる前に売っておけば利ざやが出る。今の時代、現物であれば下値で買った商品を、また平均値に戻った時に売る操作ができないと大儲けはできません。たとえば、日本のゴルフ場であれ何であれ、宮崎のシーガイアを20分の1や、10分の1で買い取った人が今、何とかグループに売るゴルフ場が集約されている、ということになっております。二束三文で売りに出され、買い叩いたやつを「さあ、いつ売ってやるのか」ということですね。

水野：資本の自己増殖を図るといのが資本主義だとすれば、それも資本主義の中に入ってしまう。

仙谷：そういった**強欲資本主義（グリード・キャピタリズム）**が、果たしてプロテスタンティズムの精神に合致しているのか、日本の「三方よし」に合致しているのか、という話になると、それは「何のために働いているのか分からない」ということになります。つまり「奴隷を作るために一生懸命働いているのか」という話になってきます。今の日本はまだ入り口で突っ込んでいないけど、突っ込む寸前でしょう。アメリカはかなり突っ込んでいます。

水野：奨学金の話は奴隷ですよ。アメリカの学生は、社会に出る瞬間に2,000万円の借金を背負い込む。日本も300万円の借金を背負い込む。そして、300万円を20年で返します。しかもそれはゼロ金利ではないですよ。

仙谷：今度のフィリピン大統領選挙でも「トランプ現象」が発生し、ロドリゴ・ドゥテルテ氏が当選した事実は、中間層だった人々がはげ落ちつつある。子どもたちもまっとうな高等教育を受けるための資金が親も用意できない。子どもたちも半分以上が落ちていっているという事態が根っこにはあるのではないか、という気がします。

それを理屈ではなく皮膚感覚として感じて、アメリカなりフィリピンでは反乱が起きているということです。

アメリカで大統領選共和党候補であるトランプ氏を支持する層は、ホワイトでかつ「草の根ラディカル」です。「どうして我々が彼らヒス



パニックに職を奪われなければいけないのか」となり、これが排外主義になって、歯切れの良いランプ氏に票が向かう。一方で若く、少々理屈が分かる人は、米民主党候補者の一人であるサンダース氏に向かう構造です。今度のフィリピン大統領選挙で勝ったロドリゴ・ドゥテルテ氏も一挙にブームになって票が流れ込んでいる。「宣伝がうまい」というだけではなく、グローバリゼーションが国内の鬱屈したものを生み、彼らを支持する素地があるのではないかと心配です。つまり、ベトナムやミャンマーよりもフィリピンはアジアの中で最も成長率が高い国であり、現にフィリピンは成長率が上がっています。フィリピン大統領選挙の現象は、何か歪みがあるのではないかと心配です。ただ、暴発する力も北朝鮮以外はない（北朝鮮も暴発するまでいけるかどうかは別ですが）と思います。一方で、アメリカも暴発できずに内向しています。投票行動だけは、割と激しい結果が出ていますが、投票行動で現されている程度は、第一次世界大戦、第二次世界大戦を経験してきた人類からいうと「まだまし」で何とかやりようがある。

いずれにしてもその原因は、私は医療と教育ではないかと思っています。

医療を受けるにあたり、差別のない機会均等の状況にする。他方で日本の医療はまだ機会均等に近いです。一方で日本の教育は「機会均等だ」と言ってきましたが、今少しはがれかけている。アメリカの医療は元々差別的だし、加入している別々の保険カードを持たされ、「このカードではうちで医療を受けられません」と言って、瀕死の重傷や命がなくなる寸前でも救急車が追いつかれない、という状況があります。これは人間にとって感性的にも耐えられない。また、医療機器とりわけ人工透析の機器でも、たとえば浸透膜というのがあります。

人工透析はこの浸透膜でろ過し、血液を綺麗にして体内に返す作業ですが、日本でも1回2,000円の費用負担が必要です。日本では保険適用した後、3日に1回ですと、1月に13回かかり（機器や人件費は関係なしに膜を変えるだけで）、13万円の費用負担になるので、日本の場合、高所得者に対して1人月額2万円、それ以外の所得の方は1万円ですが、人工透析だけで日本の健康保険財政の中で1兆5,000億円使っているのです。このように誰でも透析を受けられる仕組みになってはいますが、そうではない国がほとんどです。例えばドイツでは、70歳以上になったら「人工透析は自分の金でやって下さい」ということになっています。たとえば、アジアでは「1回1万円の膜を変える金を負担せよ」と言われたら、1月に1万円の月給しかない人達は絶対無理です。昔、日本でもあった「親の病気の薬代のために、娘が身売りする」という話は色々コトでありましたが、これに加えて東北地方の飢餓もあり、「二・二六事件」の原動力になったといわれています。この状況に戻してはいけません。あるいは、そういう状況を早く脱する仕掛けや仕組みが必要です。

教育は中長期的な労働力の再生産、医療は短期的な労働力の再生産の問題です。「労働力再生産」という言葉が、日本のリベラルや左派の人達は「労働力は商品としては



ならない」とおっしゃって、「労働力の再生産」という言葉を使うことを嫌うのですが、厳然たる事実ですから。また労働経済学的の見方をしておかないといけないと思います。

水野：そうですね。

仙谷：志賀櫻氏の『タックス・ハイブン』が切り開いた領域は「パナマ文書」との関係でも、非常に大きい。もう一つは、トマ・ピケティの分析手法を我々がどう取り入れていくのか。そのことを国民が考えて、日本のレベルだとそういう世論を作っていかなければいけないと思います。つまり、税務資料の公開やビッグデータ化、あるいはデータベースに落とし込み、誰でも使えるようにするということが重要です。

たとえば日本の巨大会社（商社、銀行、鉄鋼、自動車関連等）は、一体彼らが日本の国に対して税金を幾ら払っているのか、これは大問題です。これをデータとして書かないといけない。（つまり、三大商社は払っていないと言われている）

また、志賀櫻氏の『タックス・イーター』（岩波新書）という本の中に手法が書かれていますが、日本の総合商社は、子会社との関係を操作し、税をあまり払っていない可能性がある。TOYOTAは「真面目に

払っている」と言われますが、一体本当なのか。日産はデータ的にも払っていない。電器関連産業は斜陽産業になっているので、キャノン以外は税を払っていないという数



字を私は持っています。

ちょっと話がそれるけれども、齊藤誠先生の『経済学私小説「定常」の中の豊かさ』という本が最近出ていて、私も買って読んでいますが、この本は面白い。水野さんが仰るように「定常とは何か」、「成長とは何か」について、我々が改めてコモンセンスをどう作るかということが、これからの課題だろうと思います。私は割と「水野理論」を基に発言をしてきたので、「現代的な成長とはこんなものだ」として「**新しい成長**」と言い換えてきました。つまり、今の成長は「定常」だと。齊藤先生は、「定常状態とはランニングマシーンで走っているのと同じことだ」と面白い比喻を出していました。「一所懸命、成長し続けようとするが、結果的には、『ゼロ%成長』で留まっているが、『これでいい、しょうがない』と捉え、これを2%成長させようとしても実質価値がズルズルと落ちて、マイナスになっているじゃないか」という話です。

話を戻すと、先程の巨大会社の納税に関して、私は改めて、税金問題は（個別会社まで出さなくてもいいですが）データを集めなければならない。上場会社は、税務申告や有価証券報告書も出すので、税金をいくら払ったかも書いているはずなので、必ずデータがあります。そのデータに基づいて分析を試みる。一度分析をやると毎年、毎年できるので、そういう議論を起ささないといけないと思います。

水野：細野祐二先生ならできると思いますが。公認会計士ですし、「東芝の債務超過」を指摘されました。

仙谷：今、上場会社は3,000社あります。この分析をやるとなればスタッフを揃え、

たとえば「細野祐二流調査マニュアル」を作る。

水野：国が自らやるわけではないので、民間でやるしかないですね。

仙谷：あるいは、国に「ちゃんとデータを整理して出せ」と要求していく必要があります。

水野：1,700兆円に上る日本の個人金融資産でも、年齢別や地域別のデータがない。65歳以上の層が1,700兆円の半分以上を持っていることが、ようやく民間の第一生命や野村総研で出てきましたが、それもあくまでも推計です。国税庁は分かっているながら、手を付けていません。

1,700兆円の個人金融資産はあることはありますが、金融機関から日銀も集めて、金融機関が地域別や年齢別を出していなければ、日銀も1,700兆円の分布状態が分からないはずですが。しかし、トマ・ピケティが言うように、今、資本の自己増殖しているのは、資産が資産を生む。1,700兆円が1,800兆円になり、1,900兆円になる。雇用者所得の250兆円はちょっとずつ減ってくる。毎年生み出される所得はちょっとずつ減っているのに資産だけが増えている。仮に貯蓄率が上がっていれば所得が減っても、みんな我慢して預貯金を増やすことが

できますが、貯蓄率がゼロ金利になって、所得から節約した貯蓄で資産を増やしているのではなく、資産を持っている人が何らかの方法で資産をまた増やしている。資産課税の方が、今の付加価値というか、資本を生む仕組みするからすると、消費税よりも資産課税の方を先にやらなければならないと思います。

仙谷：利率がゼロ%であり、マイナスになっているので平均的には増殖するはずがないはずですが、なぜ増えるのか。今、年金が高齢者に53兆円～54兆円支払われています。半分は使われずに残っています。これは地方銀行の調査で明らかですが、それを感覚的な問題だけではなく「トータルに払われた年金がどこまで使われたのか」というデータを出すべきだと思います。各銀行で年金振込額は分かるわけですから「53兆円の内、どこにいくら入って、いくら出て行ったか」ということも、世代的に見れば分かる。国が借金をしながら年金が支払われていますから、それがいかに使われているのかを考えないと、本当の経済政策は出てきません。そこを理解した上で経済政策を打たないと、空騒ぎをして「日銀に金をバラ撒かせればいい」とか、「国債を買い取らして、超金融緩和したら何とかかなる」とか、「もういっぺん、公共事業をやったら何とかかなる」ことを考えても空回りにしかありません。昔でいうと、これだけ金融緩和したら5%～7%のインフレになってもおかしくない状態です。

水野：日銀が年間80兆円も買っていますが、日銀の岩田規久男副総裁は日銀が最初に量的緩和に踏み切った当時「年間で10兆～20兆やれば適度なインフレになる」と発言していました。今は日銀の中枢部にいらっしやいます。



仙谷：国会で岩田副総裁を招致し、「あなたこう言ったじゃないですか、何でこうなっているんですか」ということを聞かなければいけません。与党は誰も聞かないから、野党がちゃんとやらなければいけないのです。■

コモンセンスプレス vol.024

2016年5月発行
株式会社コモン・センス
105-0004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル402-1
tel. 03-5521-1021
fax. 03-5521-0150